### ⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

# ◎ 公開特許公報(A) 平4-8837

®Int. Cl.' 歳別記号 庁内整理番号 @公開 平成4年(1992)1月13日 F 02 D 29/02 K 7049-3 G B 60 G 17/01 8817-3 D B 60 R 21/13 7626-3 D F 02 D 45/00 3 1 0 M 8109-3 G

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

**6**発明の名称 車の横転防止装置

②特 類 平2-110954 ②出 類 平2(1990)4月26日

砂発 明 者 中 村 稚 晴 神奈川県横浜市港北区節岡町1132 切出 顧 人 中 村 稚 晴 神奈川県横浜市港北区節岡町1132

明細書

1. 発明の名称 機転防止装置(Ⅱ)

2. 特許請求の範囲

又はごれ等と等値な式が成立する場合には自動的 にアクセルを載めるか、 警報を発するなどの安全 措置が講ぜられる様にした事を特徴とする機転防 止鉄置。

2) 、適宜な背景検出装置によって検出した水平時の車の4 輪にからる静止智度と、パネ位置とから、パネ上背重とその重心の水平方向位置を算出、これ等と軍の前後方向傾斜時(傾斜角= 0)

の前輪又は後輪にかいる背重及びパネ上荷重の後側又は前側パネ設置線に関するモーメントと、傾斜前後に於ける両重力線の挟む角が傾斜角に等しい事を使って、液体機によりパネ上荷重の置心のパネ設置平面からの高さけ。を算出する事を特徴とする液体接置。

3、発明の詳細な説明

イ. 発明の目的と在来技術

曲線状の運路を走る車には这心力が働き、 機能率故を起こす。 彼心力は車の速度・ 重量・ 変 回半種等によって変動するが、 その作用の程度は 従来は運転者の経験から感覚的に判断する外なく 、 科学的に適切な対処は出来なかった。 本発明は機転事故を未然に防ぐ装置に関するも

ロ. 発明の核成・作用

遠心力がすべて車の機転の為に整やされるものとすれば(即ち、車を整回半径方向外方にスリップさせる効果等を無視すれば)、第1図の第2を機として、車を機転させようとするモーメントのα。H(mは全車賃重、α。は旋回曲線に対応する法紋加速度、Hは進心Gの高さ)が最く。これに対し、mgD\_(D\_はP.P を含んで防面に差置な

面と重心との距離、 g は 量力 加速度) のモーメン トが車を安定させる方向に動く。 従って

(1)

ma.H>mgD.

∴ α .> g D ./ H

になれば車は損転する事になる。

こ、で、日は、乗用車の場合は最低荷度(車両 重量+運転名重量)時と最大荷置時との間の変動 が小さいので、例えば安全側の領値(日の最大値 、即ち量低荷重時の値)をとるなどして一定値と して扱う事が出来るので、同じく一定値である 8 と一括して8/日を一定値として扱い、更限 れに全体の安全率を考慮に入れて k 、と服換えれば (1) なは

a.> k.D. (2) と際既化される。

従って、適宜な検出装置によって得た路元を資 算して、上式が成立つ状態に至った時には安全装 置が動く様にすれば複転を訪げる訳である。 第4回はこの様な装置の構成の1例を示すプロ ックダイヤグラムである。

狙し、これ等はバネ上背重関係の超元から得た 結果であるから車全体の重量・並心のデータでは ない。車全体の重心等を求めるにはバネ下荷度を 考慮せねばならない。

なは、上記の重心位置算出は、車に加速度が加わっている状態では各事論にか、る荷質が変って来るし、走行中は路面の凹凸や障害物によるピッチングやローリングの影響を受けるので、静止時の検出値・資算値を記憶、保持させる。

また、路面の傾斜も算出結果に影響するので、 水平状態での検出値を用いる。

この為資算機1には、前記の商量機出催の外に 適宜な速度被出機構35 (勿論スピードメーター から取ってもよい)から得た速度7を、また過度 な傾斜検出機構36から得た条件を人力する。そ

してV= 0、即ち速度機出機構からの入力が無く、且水平、即ち傾斜機出機構からの入力が無い時代若干の許容限度を設けて、水平からある角度以内は信号を発しないという様にしてよい)にのみで、10~ 2・2・2 連出して演算機2に入力する。前記の特定時の低とはこの条件下での出力の意である(条件外の時の値は第5図の演算機11に送られる)。

を回方向が右か左かはハンドルの回転方向に対応し、またハンドルの回転は適宜な回転角機出標は、回転を対応が、角膜はで、角膜は変容のでは、のの関節は機構では、角膜はは、回転角はは、回転角を出版は、では、のに角を出版は、回転角を出版がある。では、のでは、のでは、又には。(c d ~ d。)を出力する

えばの> 0 の時は回転角機出機構から流算機4に 信号が発せられず機での過去では、他の場合には大力は一とのでは、ではなり、他の場合には、といるではない。 のは、を出力するなどして)。 D は は 算 数 変 別 か す は に 知 ら れ な ど し で 数 計 上 数 変 変 別 か り と は 深 別 か と で 入 力 で る る 常 数 k k 、 と で k 、 D 、 を 算 出 す る 。 後 算 数 7 に よ る 入 力 で あ と 次 変 数 4 し て と な 算 数 7 に よ る 次 力 か を 比 松 演 算 し て

α。> K,D。 の時は安全装置 5 l を発動する(アクセルを緩める、警報を発する等)。

なは、 該算機 I でw .。~w .。が 選出されるのは 切止、 水平 時だけ であるのに 対し、 演算機 4 に 6 の条件が人力される顧問、そして k . D . が 算出され れて 演算機 7 で比較 演算される顧問等は走行中で あって、 その間に 必ず時間的なずれがある ( 演算機 4 への 6 の人力 から演算機 7 の出力までは瞬間 的)。 従ってw。。w .。~w .。、或は 演算機 2 ・ 次 の時まで記憶・保持されればならない。

勿論、以上の間に於いて、各人力の単位は何一 歩調を取る様整合されればならない。また、慣算

## 特閒平4-8837 (3)

観は対応機能を適宜分割或は奨的してよいし、各式を等価で変換(例えば移項するなど)して、これに合わせて領算機の内容や組合わせを変えてもよい。また例えば、演算機2でも1。の代りには1。を出力し(演算式の組立思想は同じ)、演算機3の入力は14の代りには50を入力しては5を算出するなどしても同じ最終効果を得る事が出来る。これ事は以下の例に於いても同様である。

以上は重心高日を既知の一定値として扱った場合だが、トラックの様に背景が大きく、且つその変動の激しい場合にはそれでは通らない。そこで、次の様に日を自動的に検出する。

まずバネ上荷魚の重心G。のバネ設置平面からの高さH。を求める。

4 輪それぞれで検出される荷電 w。... w。はバネ上荷重 W。の分力であって、それぞれその点での反力と約合って思り、これから合力計算で、G。の水平方向の位置 & 1、4、5が该算機 2 によって算出されて居る。

今、第3図に示す様に、車が傾斜角 θ の斜面に ある状態を考えると、重力線 G、D が水平時の重 力線 G、C となす角は傾斜角に等しく θ だから、 H、= C D / tam θ

然るだ、

C D = A D - A C = A D - e,。 で、またモーメントの約合係件から A D = (w,.+w,.)し/W。 だから

 $H = \{(w_{s} + w_{s}) L / W_{s} - \ell_{s}\} / t_{k,k} \theta$ (3)

第5回に、上記算定値を得る演算の1例をプロックダイヤグラムで示してあるが、上式ので・・・・・・・・・は演算機 1 で算出されるし、W・も演算機 1 で算出されるし、W・も演算機 2 でそれぞれ 類出される。また 8 は頻斜検出機構 3 6 から、原知の値しは設定機構 4 1 からの入力として得られるから H・は一連の演算機によって算出される(図から自明なので設明は省略する)。

個し、 剪記の様に H 。 はバネ上だけの意心高であり、全車の 重心高 H はバネ上荷重 W。 とバネ下荷重 W。 の合力である W の 重心高でなくてはならないが、 その求め方は既に本出頭人の平成 2 年 4 月 1 6 日出頭の 「協転防止装置」に示してあるの

第 1 図

で省略する。

ハ、発明の効果

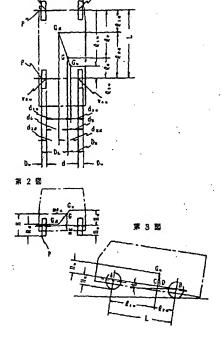
以上に何示した様に、本発明によれば、従来は運転者の助のみが頼りであった機転事故防止が自動的になされる訳で、事故による損失を未然に防げるばかりでなく、運転者の疲労を軽減出来、それがまた事故防止効果を高めるなど、社会生活上極めて有用である。

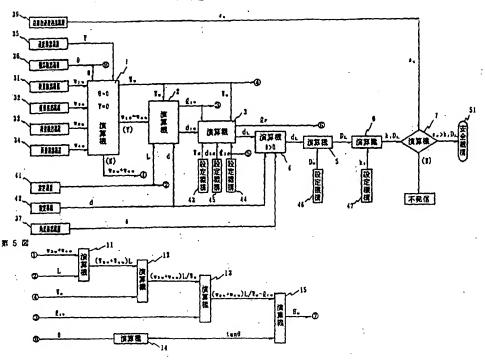
4. 図面の簡単な説明

第1回は車輪と荷重・変心等の位置関係を示す車の平面図。第2回は同じく後面図。第3回は同じく計画に於ける左側面図。第4回は本発明の装置による演算の1例を示すブロックダイヤグラム。第5回はH。算出の1例を示すブロックダイヤグラム。

1,2,3,4,5,6,7 はそれぞれ資質機。 1 1,12,13,14,15 はそれぞれ高算機。 3 1,32,33,34 はそれぞれ荷置後出機構。 3 5 は速度使出機構、 3 6 は頻料検出機構、 3 7 は角度検出機構、 3 9 は法額加速度検出機構、 4 1,42,43,44,45,46,47 はそれぞれ設定機構。 5 1 は安全機構。

特許出職人 中村 稚晴





#### IE.

平成02年08月01日 平成2年8月2日差出

特許庁長官

特. 顯 平 2 - 1 1 0 9 5 4

補正をする者

事件との関係 特許出願人

Ŧ - 2 2 2

植兵市港北区節岡町 1 1 3 2 中村 稚朝

明細書の特許請求の範囲、発明の詳細な説明 別数の通り

1. 特許請求の範囲の全文を下記の様に打正。

1)、適宜な荷面検出装置により検出した荷量時 近心との距離 D (右回転の場合 D L 、左回転の場 a)を算出し、これと、g...H( gは重力加速度 月は車の重心高さ) と安全事を考慮して定めた 定数k、適宜な加速度検出装置によって検出した 法線加速度α。とから演算機により、

又はこれ等と、寄価な式が成立する場合には自動的 にアクセルを疑めるか、豊根を発するなどの安全 措置が講ぜられる様にした事を特徴とする機能防

2). 適宜な商賃検出装置によって検出した費量 時の車の4輪にからる野北衛重と、バネ位置とか バネ上荷重とその重心の水平方向位置を算出 、重心のパネ設置平面上での水平方向位置と、車 の前肢方向傾斜時(傾斜角=8)の前輪又は後輪 にかいる荷貴及びバネ上荷重の後個又は前側バネ





## 特閒平4-8837 (5)

設置線に関するモーメントの約合条件から得られ る、パキ上荷重の乗力線がパキ設度平面を通る点 、との間隔がH。tanの (H。はパネ上荷度の食心の パネ設置平面からの高さ) に等しい事からH。を 算出する事を特徴とする演算装置。

2、明細書の第9頁第1行と第2行の間に下記括 弧内を押入する。

「なほ、このH、を使用する場合の機転防止袋 屋の構成は、例えば第4図に於ける演算機6に入 カ、間波算機の出力を k D c/H と、演算機での判 定茲埠をa ₂> k ₃D ₂/H とする事で間に合う(勿 論、演算数6の演算内容は変る)。」

統補・正書

平成02年08月2/日

特許庁長官

D

1、事件の表示 特局平2-110954

微层筋止装置(1) 2. 発明の名称

3. 精正をする者

事件との関係 特許出願人

甲 - 2 2 2

住所

氏名

4、補正命令の日付、

5. 稲正の対象

髄 哲の発明の名称の機

明細書の発明の名称の欄

6. 補正の内容 別紙の通り



1、発明の名称を下記の様に訂正する。 車の機転防止装置